

施策評価シート

幹事部局

商工労働部

施策の名称	I-3-(1) 多様な就業の支援
施策の目的	若者、女性、高齢者、障がい者などへの魅力ある情報発信や就業機会の提供などにより、それぞれの能力や経験などを活かせる県内就業を促進します。
施策の現状 に対する評価	<p>①(若者の県内就職の促進)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高校、大学卒業時の就職支援は、「IV-2-(2) 若者の県内就職の促進」(P51)に記載 <p>②(多様な人材の活躍促進)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 多様な人材の就業を支援するため設置している、ニートなど若年無業者向け「しまね若者サポートステーション」、中高年齢者向け「ミドル・シニア仕事センター」、女性向け「レディース仕事センター」の利用実績は、窓口の周知は進んでいるが、コロナ禍の影響により求職活動を控える傾向があったこと等から減少している窓口もある。また、求職者が希望する勤務条件と企業側の求人内容や条件との間にずれがあり、マッチングが進みにくい。 ・ 障がい者の就業に向けては、「障害者就業・生活支援センター」を中心にハローワーク、特別支援学校、福祉施設、医療機関、市町村等が連携して就労支援に取り組んでおり、法定雇用率を達成している企業の割合は全国第1位(R3 68.0%)となっている。 ・ 就業のための職業訓練については、高等技術校での離転職訓練や障がい者訓練があるが、県民への周知や県内企業への普及啓発が十分ではない。 <p>③(県外からの専門人材の確保)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ プロフェッショナル人材の確保については、首都圏等で働く優秀な人材の副業・兼業による活用が増加しているものの、全県での普及は十分に進んでいない。 ・ 外国人材の適正な雇用については、企業向けに「外国人材雇用情報提供窓口」を設置し対応しているが、コロナ禍の影響により外国人の入国が見込めず、問い合わせは減少している。 <p>(前年度の評価後に見直した点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 非正規雇用で働く女性を対象とした、短時間でのパソコン講習を新たに実施した。 ・ 離島地域でのシルバー派遣事業の活用を図るため、隠岐の島町にスタッフ1名を配置した。 ・ 県外専門人材の活用を進めるため、補助事業の拡充や活用事例の作成等を実施した。
今後の取組 の方向性	<p>①(若者の県内就職の促進)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高校、大学卒業時の就職支援は、「IV-2-(2) 若者の県内就職の促進」(P51)に記載 <p>②(多様な人材の活躍促進)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 多様な人材の就業を支援する「しまね若者サポートステーション」、「ミドル・シニア仕事センター」、「レディース仕事センター」の利用を進めるため、これら相談窓口の一層の周知を図るほか、出張相談やオンライン相談を実施していく。また、企業訪問活動を強化し、求職者のニーズや適性に合った求人情報の開拓を進めていく。 ・ 障がい者の就業については、障がい者の就労希望に添えるよう「障害者就業・生活支援センター」を中心に、就労移行や定着支援サービスを実施する福祉事業所等と連携して、支援体制を整えていく。 ・ 就業のための職業訓練については、県民への周知や県内企業への普及啓発を図っていく。 <p>③(県外からの専門人材の確保)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ プロフェッショナル人材の確保については、広報活動をより積極的に実施し、副業・兼業による確保も進めていく。 ・ 外国人材の適正な雇用については、企業への「外国人材雇用情報提供窓口」の周知を図り、相談件数を増やしていく。

事務事業の一覧

施策の名称		I-3-(1) 多様な就業の支援				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	あらゆる分野での女性の活躍推進事業 (雇用・就業促進)	女性	能力や経験などを活かし、県内企業等に就労して活躍する	42,045	54,092	女性活躍推進課
2	多文化共生推進事業	県内外国人住民と日本人住民	・外国人住民が生活し易い地域づくり ・外国人住民と日本人住民の相互理解の促進	22,256	40,000	文化国際課
3	しまね国際センターの支援	公益財団法人しまね国際センター	・県民の国際交流・国際協力や多文化共生等の活動に直接的に関わるしまね国際センターを支援することにより、これらの県民の活動を一層促進する	31,610	31,628	文化国際課
4	困難を有する子ども・若者支援事業	社会生活を営むうえで困難を有する子ども・若者やその家族	社会生活を営むうえで困難を有する子ども・若者やその家族が自立に向けた必要な支援を受けることができる	14,863	25,533	青少年家庭課
5	障がい者就労支援事業	障がい者	障がい者の就労を促進するとともに、就労支援事業所等を利用する障がい者の工賃向上に取り組む。	133,801	177,259	障がい福祉課
6	特定有人国境離島地域創業・事業拡大支援事業	特定有人国境離島地域において創業又は事業拡大をしようとしている方	創業又は事業拡大を支援することにより、特定有人国境離島地域における雇用機会の拡充を図る。	118,320	217,450	中小企業課
7	産業人材確保対策事業	県内企業	県内企業が求める専門人材のU/Iターン等による確保や、外国人材の適正な雇用	27,877	58,413	雇用政策課
8	若年者県内就職促進事業	・高校生及び大学生等	・県内企業への就職を促進する。	344,141	467,529	雇用政策課
9	障がい者の雇用促進・安定事業	就職を希望する障がい者、及び県内の事業所	障がい者が、それぞれの能力や適性を活かし、県内企業等で活躍する	66,526	85,682	雇用政策課
10	多様な人材の雇用・就業促進事業	高齢者、若年無業者等	多様な人材が、それぞれの個性や多様性を尊重され、経験や能力を活かし、県内企業等で活躍する	75,363	78,326	雇用政策課
11	地域活性化人材確保推進事業	「島根県地域活性化雇用創造プロジェクト」の対象業種(機械金属関連産業、電気・電子関連産業、食品関連産業、情報関連産業、建設業、観光関連産業)を営む企業	就職者数の増加	1,130	3,587	雇用政策課
12	しまねの建設担い手確保・育成事業	建設業者	必要十分な従業員を確保し、定着している	41,658	116,903	土木総務課
13	特別支援学校職業教育・就業支援事業	就労を希望する高等部(専攻科を含む)の生徒	生徒の障がいの実態や希望に応じた一般就労の実現を図る	22,646	12,798	特別支援教育課
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

女性活躍推進課

事務事業の名称		あらゆる分野での女性の活躍推進事業(雇用・就業促進)			
目的	誰(何)を対象として	女性	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	能力や経験などを活かし、県内企業等に就労して活躍する		42,045	54,092
			うち一般財源 (千円)	42,045	51,896
令和4年度の取組内容	○女性向けの就職相談窓口(レディース仕事センター)を設置し、再就職や転職を希望する女性の就労を支援 ・求人開拓・登録、求職者への支援、職業紹介・就職支援セミナーの開催・企業向けセミナーの開催 ・合同就職説明会の開催・職場見学会等の実施・出張相談会の開催・就労ニーズを踏まえた求人開拓 ・ホームページ等の活用による情報提供・広報・WEBによる相談対応・PC講習 ○正規職員への転換を希望する非正規労働者を対象に、知識や技術の習得機会を提供し、非正規から正規への転換を支援 ・就労体験付きパソコン講習・女性の就労のためのガイドブック作成				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・レディース仕事センターにおいて、丁寧な伴走支援ができるよう、人員を増やし、広いキッズスペースのある相談室を整備するなどの相談支援体制の強化を図った。また、利用方法等についてのパンフレットや動画を作成した。				
1	上位の施策	I-3-1(1) 多様な就業の支援	3	上位の施策	
2	上位の施策	IV-3-1(1) あらゆる分野での活躍推進	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	女性就職相談窓口を利用した女性の就職者数【当該年度4月～3月】	目標値		185.0	200.0	230.0	250.0	265.0	人	単年度値
		実績値	156.0	244.0	223.0					
		達成率	—	131.9	111.5	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・女性就職相談窓口での相談件数 H30 924件、R1 1428件、R2 1462件、R3 1677件 ・働く意欲はあるが働いていない女性が19,400名程度いる(H29就業構造基本調査) ・家事・育児・介護等と両立するために非正規の職に就いている職員・従業員の割合が高い(島根県:12.8% 全国:10.8%)(H29就業構造基本調査)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・令和3年度レディース仕事センターの実績は、相談件数1,677件(R2:1,462件)、求人数1,349人(R2:1,333人)、就職者数451人(R2:327人)となり、相談支援体制を強化した結果、センター利用者は前年度の実績を上回った。 ・出張相談会実施市町村を拡大したところ、利用者の増につながった。	
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)に支障となっている点	・求職者の希望する勤務条件と企業側の求人内容や条件との間にずれがあり、マッチングが進みにくい。
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因	・求職者が希望する働き方や職場環境などに応じた求人開拓・調整が不十分である。 ・企業からの求人に対し、本人の希望、職歴等から、速やかなマッチングができない。
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・求職者のニーズに合わせた求人票を企業から提供してもらうよう、企業訪問等を通じて、企業への働きかけを強化する。 ・速やかなマッチングと本人の希望に沿った支援を行うことができるよう、OJTの実施により、相談員の相談対応技術の向上を図る。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

文化国際課

事務事業の名称		多文化共生推進事業				
目的	誰(何)を対象として	県内外国人住民と日本人住民		事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どのような状態を目指すのか	<ul style="list-style-type: none"> 外国人住民が生活しやすい地域づくり 外国人住民と日本人住民の相互理解の促進 			22,256	40,000
				うち一般財源 (千円)	14,191	24,656
令和4年度の取組内容	しまね国際センター等と連携し、外国人住民への支援や多文化共生の推進に向け、以下の施策を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> 外国人住民への日本語学習の環境整備 多言語による相談体制の充実や外国人住民への情報発信強化 外国人住民への支援にあたる人材の育成・確保 市町村と連携し、多文化共生意識の醸成事業の実施 庁内関係課と連携し、外国人住民受入れ・共生に関する全庁的な課題抽出・対応策の検討 					
令和3年度に行った評価を踏まえて見直した点	<ul style="list-style-type: none"> SNSを活用した情報伝達の実施 日本語教室への支援強化 					
1	上位の施策	VI-3-(3) 国際交流と多文化共生の推進	3	上位の施策	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり	
2	上位の施策	I-3-(1) 多様な就業の支援	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	多文化共生イベント・セミナー参加者数【当該年度4月～3月】	目標値		300.0	350.0	400.0	450.0	500.0	人	単年度値
		実績値	250.0	494.0	329.0					
		達成率	—	164.7	94.0	—	—			
2	訪問型日本語教室利用者数【当該年度4月～3月】	目標値		90.0	100.0	110.0	120.0	130.0	人	単年度値
		実績値	83.0	69.0	71.0					
		達成率	—	76.7	71.0	—	—			
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> 外国人住民と行政等との橋渡し役となる外国人地域サポーター数は、R1:13個人・団体、R2:15個人・団体、R3:14個人・団体と推移 外国人住民向け相談窓口の対応実績は、R1:916件、R2:1,810件、R3:1,946件と推移 「やさしい日本語」出前講座・研修会の実施件数は、R1:21件、R2:18件、R3:21件と推移 しまね国際センターに登録しているボランティア数は、R1:772人、R2:800人、R3:839人と推移 日本語教室MAP(3,000部)の作成・配布 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 外国人住民向け相談窓口の利用件数は、対前年比136件増加の状況。 外国人地域サポーターの活動実績は619件(対前年比38件増加)の状況。 しまね国際センターに登録しているボランティア数は対前年比39人増加の状況。 このうち、訪問型日本語教室の取組により、日本語ボランティア(訪問)が38人増加の状況。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 外国人住民の増加、定住化に伴い、相談件数は増加し、相談内容は複雑化・高度化している。 近年ニーズの多いポルトガル語・ベトナム語に対応できるボランティアは不足している。 県内に21箇所ある日本語教室も後継者不足のため高齢化が進み、加えて資金面などの問題から、継続的な運営が難しくなっている。 県内の外国人住民には、日本語を学習したくても交通手段や時間の都合等により学習できない、自分の日本語習得レベルに応じた学習が受けられない状況が生じている。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ボランティア数は増加しているが、地域によって偏りがあり、また、ポルトガル語やベトナム語の通訳対応できる人材は少ない。 日常生活を送るために必要な日本語能力を持たず、支援が必要な外国人住民が増えている。 定住が進むにつれ、教育、医療、防災など生活全般にかかる支援が必要となっている。 外国人住民が地域で生活していく上で、日本人住民の理解や相互交流できる関係性を築いていくことが必要となっている。 県内の日本語教室は、無料あるいは低価で指導にあたっており、会場確保や運営費の負担などもあり、担い手が見つかりにくい。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> しまね国際センターに、ポルトガル語・ベトナム語の通訳・相談対応ができるスタッフを継続配置する。 併せて、市町村や関係団体などと連携し、外国人住民を含めたボランティア人材の発掘・確保に取り組む。 外国人住民に向けて多言語でのSNSによる情報提供を行うとともに、SNSを活用した相談体制を整備する。 「日本語教室MAP」を作成・配布し、PRを行うことで日本語教室の利用者の増加を図るとともに、関係機関で意見交換を行い、日本語教室の継続運営に向けた取組を検討する。 日本語の学習機会の拡充と習得レベルに応じた学習機会を提供するため、オンラインによる日本語教室を開催する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課 文化国際課

事務事業の名称		しまね国際センターの支援			
目的	誰(何)を対象として	公益財団法人しまね国際センター	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・県民の国際交流・国際協力や多文化共生等の活動に直接的に関わるしまね国際センターを支援することにより、これらの県民の活動を一層促進する		31,610	31,628
令和4年度の取組内容		・県内における国際交流・国際協力や多文化共生等の推進を図るため、しまね国際センターの活動に対する支援と業務委託による連携した取組を実施			
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・国の補助金及び交付金を活用し、外国人住民向け相談窓口の機能の充実や、日本語学習支援事業における体制を強化			
1	上位の施策	VI-3-(3) 国際交流と多文化共生の推進	3	上位の施策	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり
2	上位の施策	I-3-(1) 多様な就業の支援	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	外国人住民の支援を行うボランティア登録者数【当該年度3月時点】	目標値		205.0	210.0	215.0	220.0	225.0	人	累計値
		実績値	202.0	227.0	271.0					
		達成率	—	110.8	129.1	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・R3年度KPI内訳 日本語ボランティア(訪問型) 133人、コミュニティ通訳ボランティア 64人、災害時外国人サポーター74人 ・R3年度訪問型日本語教室学習者数 71人(地域訪問型 65人、企業訪問型 6人) ・R3年度外国人住民向け相談窓口の相談件数 1,301件								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・しまね国際センターに県の国際交流・多文化共生推進施策にかかる事業を委託することにより、同センターと市町村、県内の外国人支援団体等との連携が強化され、より効率的な事業実施が可能となった。 ・県から委託する多様な業務に対応することにより、センター職員のスキル向上とノウハウの蓄積につながっている。
課題分析	① 課題	・県内における外国人住民の増加に伴い、業務が複雑・多様化し、しまね国際センターに対するニーズは増大しているが、同センターの専門人材は限られているため、こうしたニーズに十分対応できない状況にある。 ・同センターは安定経営のため経費削減を継続実施しており、自主事業の拡大は困難な状況である。
	② 原因	・しまね国際センターには主たる収益事業が無いため、経営は基金の運用利益の活用によるところが大きいが、近年の低金利政策などにより、これまでのような運用利益の確保は期待できない。
	③ 方向性	・県としては、引き続き、しまね国際センターに対し効率・効果的な事業の実施や経費の縮減などを求めながら、同センターが今後も効率的・効果的な多文化共生事業や各種国際交流・協力事業を実施できるよう、国の補助金をはじめとする他財源を活用し、その活動を支援する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

青少年家庭課

事務事業の名称		困難を有する子ども・若者支援事業			
目的	誰(何)を対象として	社会生活を営むうえで困難を有する子ども・若者やその家族	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	社会生活を営むうえで困難を有する子ども・若者やその家族が自立に向けた必要な支援を受けることができる		14,863	25,533
			うち一般財源 (千円)	14,863	25,533
令和4年度の取組内容	・子ども若者総合相談センター(子若C)設置市町村が、「居場所」を提供した上で、「居場所」→「社会体験」→「就労体験」の3ステップを段階的に支援する取組補助を継続し、社会的自立の促進を図る。コーディネーターの配置により開拓した協力事業所を活用し、「社会体験」「就労体験」事業促進の取組を強化する。 ・実地調査や関係者との情報共有により成果や課題を把握し、その情報を市町村や関係機関に提供し、市町村等の支援体制の充実を図る。 ・市町村の意見を踏まえ、補助制度内容を見直し、社会的自立への支援体制強化を図る。				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・コーディネーター配置で協力事業所の開拓が進んだことから、協力事業所の活用促進と社会・就労体験事業の強化を目的に、県補助メニューを見直した。 ・市町村に県内の取組状況を提供し、市町村の支援体制の充実を図るとともに、区域外利用の拡大、圏域支援拡充を促した。				
1	上位の施策	VI-1-(4) 青少年の健全な育成の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策	I-3-(1) 多様な就業の支援	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	社会体験や就労体験への協力事業所数【当該年度3月時点】	目標値		110.0	110.0	145.0	150.0	155.0	箇所	累計値
		実績値	106.0	130.0	153.0					
		達成率	—	118.2	139.1	—	—	%		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	%		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		○子若C設置自治体 R2:8市町→R3:9市町 ○相談件数(延べ) H30:10,787件、R1:11,345件、R2:10,263件、R3:11,227件 ○支援対象者数(実数) H30:941人、R1:783人、R2:820人、R3:846人 ○コーディネーター事業 R3:3市1町、R4:4市予定 ○居場所事業 R3:6市町10箇所 利用実数373人 延6,789人、R4:7市町11箇所 ○社会体験事業 R3:3市町実施 利用実数55人 延437人 ○就労体験事業 R3:3市町実施 利用実数18人 延177人 ⇒社会体験事業・就労体験事業 R4:7市町予定 ○県子ども・若者支援地域協議会構成機関 R2:民間支援団体4団体が参加、R3:代表者会議1回開催、実務者会議はコロナで中止								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・「居場所」の設置数は増加、安定した利用があり、安心出来る場所として活用されている。区域外居住者の利用も受け入れており、「居場所」の利用につながっている。 ・「社会体験」「就労体験」は居場所以外の場所で社会とのつながりを回復する場として活用されている。 ・「協力事業所コーディネーター」の配置により、協力事業所が獲得され、社会体験、就労体験の実施や協力事業所の理解促進につながっている。 ・県子ども・若者支援地域協議会は、新加入の民間団体等が取組を紹介するなど、情報共有の場として活用されている。
課題分析	① 課題	ア)相談窓口はあるが居場所は未設置、居場所はあるが社会体験や就労体験へのステップアップの取組が十分でないなど、市町村の取組に差がある。 イ)子若C未設置の市町村があり、同市町村に居住する者に対する支援が行き届いていない。また、区域外利用が拡大しない。 ウ)「ひきこもり」、「不登校」などの関係部局、支援機関との連携や情報共有が十分でない市町村がある。
	② 原因	ア)市町村は、事業の必要性を認識しているが、財源やマンパワー不足、委託可能な民間団体がないなどの課題があり、県から子若所管課への補助事業や資源の情報提供も十分でないため、取組が進んでいない。コロナ禍により、体験活動の一部は計画どおり実施できていない。 イ)「困難を有する子ども・若者支援」に対する理解が深まっていない。区域外利用者は少数で、周知が十分ではない。 ウ)市町村ごとに課題への重点や各課題の所管部局が異なっているため、連携がとりにくい状況がある。それに対して県からの連携促進が十分でない。遠方の関係機関(サポステ、ひきこもり支援センターなど)との接点が少ない市町村もある。 エ)ウ)拡充された国のひきこもり支援事業の活用を市町村に促し、これを契機に市町村内での子ども若者支援とひきこもり関係部局との連携強化を働きかける。
	③ 方向性	ア)開拓した協力事業所を活用し、今後は社会・就労体験の充実を図るとともに、関係機関とのネットワーク強化を市町村に促す。あわせて県補助事業を市町村の使いやすい内容に見直す。 イ)県事業を利用する市町村には、引き続き区域外の居住者に対する支援と広報を求め、未実施の市町村には事業周知を継続する。 ウ)県子ども・若者支援地域協議会等を活用し、市町村と関係機関とのネットワーク強化を支援していく。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

障がい福祉課

事務事業の名称		障がい者就労支援事業			
目的	誰(何)を対象として	障がい者	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	障がい者の就労を促進するとともに、就労支援事業所等を利用する障がい者の工賃向上に取り組む。		133,801	177,259
			うち一般財源 (千円)	87,223	116,539
令和4年度の取組内容		○障がい者がその能力を十分に発揮し地域で自立した生活ができるよう、「障害者就業・生活支援センター」への登録や福祉施設からの一般就労を促進する。 ○就労継続支援B型事業所等の利用者の工賃向上に向けて支援を行う。			
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと		○積極的に工賃向上を支援していくため、R3年度実績を踏まえてR4年度の優先調達目標額を定めた。			
1	上位の施策	V-2-(3) 障がい者の自立支援	3	上位の施策	
2	上位の施策	I-3-(1) 多様な就業の支援	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	障害者就業・生活支援センターの新規登録者【当該年度4月～3月】	目標値		356.0	364.0	373.0	382.0	392.0	人	単年度値
		実績値	348.0	344.0	305.0					
		達成率	—	96.7	83.8	—	—			
2	福祉施設からの一般就労者数【当該年度4月～3月】	目標値		110.0	123.0	134.0	146.0	157.0	人	単年度値
		実績値	101.0	82.0	98.0					
		達成率	—	74.6	79.7	—	—			
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・障害者就業・生活支援センター登録者の就職件数 R3:275件(R2:247件) 11.3%増 ・障害者就業・生活支援センターにおける実習件数 R3:286件(R2:284件) 0.7%増 ・県の工賃向上支援事業を活用したB型事業所の工賃実績が伸びている。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・障害者就業・生活支援センターを中心に、圏域内のハローワーク、特別支援学校、福祉施設、医療機関、市町村等と連携して障がい者の就労支援に取り組んでいることで、施設からの一般就労が増加している。 ・令和3年において法定雇用率を達成している企業割合は68.0%(420社)であり全国第1位となっている。
課題分析	① 課題	ア) 福祉施設から一般就労への移行者は前年より伸びているが、目標値には達していない状況。 イ) 就労継続支援B型事業所の工賃実績は、これまで高い水準で推移していたが、近年は工賃実績が下がっている。
	② 原因	ア) コロナ禍で実習等の就労支援施策を企業に働きかけることが困難であった。 イ) 新型コロナウイルスの感染拡大による企業活動の停滞による作業受注の減及び施設イベントなどの活動の制約を受けた。さらに、令和4年以降エネルギー価格・物価高騰に伴う、生産コスト上昇による工賃への影響が懸念される。
	③ 方向性	ア) 障がい者の就労希望に添えるよう、障害者就業・生活支援センターを中心として、就労移行や定着支援サービスを実施する福祉施設等が連携して、支援体制を整える。 イ) 県は障害者優先調達推進法に基づく受注の増加とともに、事業所の受注量を回復させるために、島根県障がい者就労事業振興センターと福祉施設がさらに連携をとり、工賃向上に取り組む。また、事業所において、エネルギーコスト削減など工賃向上に向けた取組が図られるよう働きかける。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

中小企業課

事務事業の名称		特定有人国境離島地域創業・事業拡大支援事業			
目的	誰(何)を対象として	特定有人国境離島地域において創業又は事業拡大をしようとしている方	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	創業又は事業拡大を支援することにより、特定有人国境離島地域における雇用機会の拡充を図る。		118,320	217,450
			うち一般財源 (千円)	23,931	44,650
令和4年度の取組内容	1. 雇用機会拡充事業 民間事業者等が雇用増を伴う創業又は事業拡大を行う場合の事業資金(設備投資や人件費、広告費等の運転資金)を対象とした補助事業を実施する町村を支援する。(負担割合)国1/2、県1/8、町村1/8、事業者1/4 2. 雇用拡充促進事業 特定有人国境離島地域で事業を営む民間事業者等と本土の人材とのマッチング等を目的とした同地域における就労体験や住民との交流等を内容とするツアーを実施する町村等を支援する。(負担割合)国5.5/10、県2.25/10、町村2.25/10				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと	町村、商工団体とともに、今までに補助事業を受けた民間事業者等へ訪問し、事業の状況のヒアリングを行うほか経営相談などのフォローアップ支援を行う。				
1	上位の施策	I-3-(1) 多様な就業の支援	3	上位の施策	
2	上位の施策	I-2-(4) 成長を支える経営基盤づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	特定有人国境離島地域における新規雇用者数(隠岐管内)【当該年度4月～3月】	目標値		204.0	205.0	206.0	207.0	208.0	人	単年度値
		実績値	158.0	178.0	180.0					
		達成率	—	87.3	87.9	—	—	—		
2	有人国境離島法に基づく県計画による雇用機会拡充事業を活用した事業者の各年度末の実雇用者数(H29以降)【当該年度3月末時点】	目標値		—	130.0	160.0	190.0	220.0	人	単年度値
		実績値	91.0	104.0	111.0					
		達成率	—	—	85.4	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・KPIは隠岐管内のハローワークによる就職件数であるが、ヒアリングの結果、ハローワークを通さず、知り合いのつてなどによる雇用事例がある。 ・事業所数は(経済センサス)、平成21～26年の5年間で、次のとおり9.4%減少。県内平均7.4%減、全国平均の5.9%減と比較しても減少率が高い。【隠岐の島町】1,210→1,073所(▲11.4%)【海士町】207→199所(▲3.9%)【西ノ島町】255→247所(▲3.2%)【知夫村】75→64所(▲14.7%)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・各市町村の特性が活かした創業・事業拡大を目指す動きがみられ、多様な産業・雇用の芽がでつつある。 【隠岐の島町】生活者ニーズに応えた整骨院の創業や、外貨獲得に積極的な酒造・水産加工業の事業拡大ができてきている。 【海士町】観光客向けの飲食業の展開やレンタカー事業のほか、美容室やリネンサプライ業などの本土に流出していた島内需要を取り込む動きがある。 【西ノ島町】移動手段不足に対応するためのレンタカー事業の開業により、飲食や宿泊業など関連する業界への経済効果が期待される。 【知夫村】昨年度初めての採択事業があり、既存菓子店による島内自生植物等を活かした事業により販路を拡大しているほか、地元産の塩をによる鮮魚のブランド化により販路拡大が期待される。
課題分析	① 課題	・事業採択後、事業効果の発現など採算ベースにのせる見通しをたてることができていない。 ・隠岐地域全体において、補助事業実施事業者の雇用目標は達成されているが、新規雇用者数の増加には繋がっていない。
	② 原因	・お客様に対して魅力ある商品やサービスが提供できておらず、計画取りに利益を生むことができていない。 ・事業者の身近な支援機関が伴走的な支援を行うための資料が、作成されていない。 ・補助事業実施事業者による自社のPR不足等により、雇用に繋がらない。
	③ 方向性	・事業推進のためのフォローアップ体制を構築し、県中小企業課の中小企業診断員が町村や商工団体と企業を訪問することで、支援機関等が連携し、魅力的な商品やサービスが提供できるよう支援する。 ・町村や商工団体等と連携し、UIターンイベントなどを通して、島内外の求職者へPR等を行い、隠岐島内の事業者への関心を高める。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

雇用政策課

事務事業の名称		産業人材確保対策事業			
目的	誰(何)を対象として	県内企業	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	県内企業が求める専門人材のUJターン等による確保や、外国人材の適正な雇用		27,877	58,413
			うち一般財源 (千円)	14,829	41,434
令和4年度の取組内容	① プロフェッショナル人材の確保 ・ 都市部からのUJターンや、都市部に住みながら県内企業に副業・兼業で従事する専門人材の確保に取り組む企業を支援 ② 外国人材の適正な雇用 ・ 外国人材雇用に関する企業等向けの窓口「外国人材雇用情報提供窓口」を設置し、基礎的な情報提供等を実施 ・ 技能実習生等を受け入れる県内小規模事業者を対象に、新型コロナウイルス感染症の影響により入国時に必要となる一定期間の待機に要する宿泊費用等の一部を助成				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと	① 首都圏等に住みながらテレワークでの副業・兼業による専門人材の活用を進めていくため、補助事業の拡充や、活用事例の作成、金融機関等と連携した周知活動を強化 ② 外国人材の受け入れ時に必要な水際対策の変更に伴い、補助対象経費を拡充				
1	上位の施策	I-3-(1) 多様な就業の支援	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	県内企業に対するプロフェッショナル人材確保支援の成約件数(H27年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値		70.0	90.0	150.0	190.0	230.0	件	累計値
		実績値	59.0	74.0	115.0					
		達成率	—	105.8	127.8	—	—			
2	外国人材雇用情報提供実施件数【当該年度4月～3月末】	目標値		150.0	150.0	150.0	150.0	150.0	件	単年度値
		実績値	137.0	90.0	69.0					
		達成率	—	60.0	46.0	—	—			
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		① プロフェッショナル人材戦略拠点の実績 ・ 有料人材紹介事業 [取り繋ぎ件数] R1 36件、R2 50件、R3 95件 [成約件数] R1 8件、R2 5件、R3 30件 ・ 無料人材紹介事業 [取り繋ぎ件数] R1 105件、R2 175件、R3 144件 [成約件数] R1 6件、R2 10件、R3 11件 ・ 専門人材確保推進事業 [補助金交付件数]、R1 0件、R2 3件、R3 8件 ② 外国人材雇用情報提供窓口の実績 ・ 主催するセミナー、出前講座の実施件数 [セミナー] R1 3回、R2 3回、R3 1回 [出前講座] R1 14回、R2 0回、R3 2回								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	① プロフェッショナル人材の確保 ・ プロフェッショナル人材戦略拠点による人材紹介会社への取り繋ぎ件数はR2年度において大きく増加し、引き続き増加傾向(R1 141件、R2 225件、R3 239件) ・ 人材紹介会社へ取り繋いだ案件の成約件数は、大きく増加し、主に副業・兼業で従事する専門人材の成約が顕著に増加(R1 14件、R2 15件(うち副業・兼業2件)、R3 41件(うち副業・兼業25件)) ② 外国人材の適正な雇用 ・ コロナ前(R1)に比べ、窓口での情報提供件数及び出前講座の実施件数が減少した。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点 ① プロフェッショナル人材の確保 ・ 島根県内には専門人材にかかる高額な給料を払える企業が少ない。島根へのUJターンを希望する専門人材も少ない。 ・ 副業・兼業人材の活用は増加しているものの、全県での普及は十分に進んでいない。 ② 外国人材の適正な雇用 ・ 新型コロナの影響により、技能実習生の人数が減少した(R1 2,005人、R2 2,028人、R3 1,754人)。
	② 原因	① プロフェッショナル人材の確保 ・ 首都圏で働く優秀な人材がUJターンで地方企業に転職を決定する際に障壁がある。例えば、エリアの壁(今住んでいる場所から通勤したい)、条件の壁(給与、休日数等、待遇の水準を落とさたくない)、家族の壁(家族の同意が得られるか)など ・ 県内企業による副業・兼業の活用事例が少なく、メリットが十分に理解されていない。 ② 外国人材の適正な雇用 ・ 新型コロナの感染拡大防止対策として、水際対策が強化され、外国人の新規入国が一時停止されていた。
	③ 方向性	① プロフェッショナル人材の確保 ・ 副業・兼業による専門人材の確保については、首都圏等に住みながら島根にテレワークする形での確保も進めていく。県内企業における、副業・兼業による専門人材の効果的な活用イメージを普及させるため、広報活動をより積極的に実施し、活用を促す。 ② 外国人材の適正な雇用 ・ 水際対策が緩和されたことにより、外国人材の新規受け入れが増加することが見込まれるため、引き続き外国人材雇用情報提供窓口を周知し、外国人材の雇用が適正に行われるよう情報提供に努める。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

雇用政策課

事務事業の名称		若年者県内就職促進事業			
目的	誰(何)を対象として	・高校生及び大学生等	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・県内企業への就職を促進する。		344,140	467,529
			うち一般財源 (千円)	295,001	325,911
令和4年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高校生に対しては、高校地域の実情に応じて、県内高校と連携生徒と企業の交流会等を実施 ・ 県内大学生に対しては、産学官人材育成コンソーシアム構成員(大学、企業、県等)が一体となり県内企業を知る機会を創出 ・ 県外大学生に対しては、県外6拠点に配置した11名の学生就職アドバイザーを中心に、学生と企業の交流会や相談会を実施 ・ 女子学生に対しては、女子の視点での情報発信や、女子学生の就職の選択肢を広げるためのイベントを実施 ・ 企業の採用活動の改善支援、アプリや大手就活サイトを活用した就職情報の発信、保護者向けの情報発信 ・ ジョブカフェしまねにおいて、職業相談から就職までを一貫して支援 				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学生と企業の交流会や相談会を強化するため、学生就職アドバイザーを増員 ・ 学生に情報を届けるため、LINEを活用した情報発信の構築や(株)マイナビとの業務提携による情報発信を実施 ・ 学生が企業を選択するポイントなどを踏まえた採用の課題を明確にし、支援策等を助言するため、県内企業に専門家を派遣 				
1	上位の施策	IV-2-(2) 若者の県内就職の促進	3	上位の施策	IV-1-(3) 地域を担う人づくり
2	上位の施策	I-3-(1) 多様な就業の支援	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1 高校卒業時の県内就職率【当該年度3月時点】	目標値		76.0	78.0	80.0	84.0	84.0	%	単年度値
	実績値	75.0	78.3	78.5					
	達成率	-	103.1	100.7	-	-	-		
2 県内企業の採用計画人数の充足率【当該年度3月時点】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
	実績値	76.8	76.0	72.6					
	達成率	-	76.0	72.6	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内企業の採用計画人数の充足率(%) H29 72.2、H30 75.4、R1 76.8、R2 76.0、R3 72.6 ・ 県外4年制大学の島根県出身者の県内就職率(%) H29 29.5、H30 28.1、R1 26.6、R2 27.9、R3 30.9 ・ 就職支援協定校の県内就職率(関西・山陽)(%) H30 35.9、R1 30.6、R2 33.9、R3 37.5 ・ 県内大学等の県内就職率(%) H30 35.5、R1 29.4、R2 32.7、R3 37.9 ・ しまね(学生)登録の登録率(%) H29 78.3、H30 77.4、R1 83.3、R2 81.6、R3 64.8 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高校生に関しては、人材育成コーディネーターを増員し、企業交流会等の実施回数・参加数が増加した R2 24校 4,204名→R3 35校 7,337名 ・ 大学生等に関しては、学生相談等を実施し、また、学生就職アドバイザーを増員し新たに大学等への関係構築を進めている【県内】R2 508名→R3 1,237 【学生就職AD相談件数(実人数)】R3 大阪 61件(72名)、広島 2,026件(214名) ・ 保護者向けセミナーを実施し、概要を新聞で周知するなどにより、保護者の意識向上を促した(新型コロナの影響で3→2回)【高校生の保護者向け】R3 36名 【大学生の保護者向け】R3 71人 ・ 採用ブランディングを実施する企業を支援し、企業の情報発信の改善を進めた R3 10社
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点 ・ 就学、卒業及び就職を理由とする人口増減(15歳～24歳)は、H28以降男性と比較して女性の方が転出超過が多い傾向(ここ2年は男女とも700人台で推移) ・ 有効求人倍率が全国2位であり、採用が充足していない企業が多い
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高校生、大学生等や保護者に県内企業の情報などが十分に伝わっておらず、県内就職・県内企業に対する理解が不足 ・ 採用が充足していない企業の原因分析が不十分 ・ 全国的に企業の採用スケジュールが年々早期化する中、県内企業は従前のままの企業が多い
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人材確保育成コーディネーターが高校生と企業を繋ぐとともに、地域の実情に応じ高校毎に必要な対策を進める ・ 県内大学生には、しまね産学官人材育成コンソーシアムを中心に各機関が連携して、学生への企業情報の提供を進める ・ 県外大学生には、大阪・広島の学生就職アドバイザーを中心に大学や学生とのつながりを強化していく ・ 女子の視点での企業情報の発信や、文系学生が活躍する職種のPRなどにより、女子学生の県内就職を促進する ・ 学生の企業選択ポイント等を踏まえた採用の課題を明確にし、いきいき職場づくりや採用ブランディング等の支援策を助言する ・ アプリや大手就活サイトを活用した企業情報を発信し、また、教育委員会との連携などにより保護者向けの情報を発信する ・ 県内企業の採用スケジュールの早期化に向け、全国の動きを注視し、県内企業への周知などを進める

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	若年者県内就職促進事業
---------	-------------

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上
										分類
3	県外4年制大学の島根県出身者の県内就職率【当該年度3月時点】	目標値		29.0	30.0	30.0	31.0	31.0	%	単年度値
		実績値	26.6	27.9	30.9					
		達成率	—	96.3	103.0	—	—	—		
4	就職支援協定校の県内就職率(関西・山陽)【当該年度3月時点】	目標値		36.0	37.0	38.0	42.0	43.0	%	単年度値
		実績値	30.6	33.9	37.5					
		達成率	—	94.2	101.4	—	—	—		
5	県内大学等の県内就職率【当該年度3月時点】	目標値		36.1	36.9	37.7	38.5	39.4	%	単年度値
		実績値	29.4	32.7	37.9					
		達成率	—	90.6	102.8	—	—	—		
6	県内高校進学予定者のうちしまね学生登録者の割合【当該年度3月時点】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	83.3	81.6	64.8					
		達成率	—	81.6	64.8	—	—	—		
7	「しまね産学官人材育成コンソーシアム」構成機関がマッチングしたインターンシップ数【当該年度3月時点】	目標値		660.0	670.0	680.0	690.0	700.0	件	単年度値
		実績値	—	948.0	1,097.0					
		達成率	—	143.7	163.8	—	—	—		
8		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
9		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
10		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

雇用政策課

事務事業の名称		障がい者の雇用促進・安定事業			
目的	誰(何)を対象として	就職を希望する障がい者、及び県内の事業所	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	障がい者が、それぞれの能力や適性を活かし、県内企業等で活躍する		66,526	85,682
			うち一般財源 (千円)	14,675	20,604
令和4年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> 障がい者雇用に関するフォーラムを開催し、県内企業等における障がい者雇用の理解を促進 高等技術校や企業等を活用し、障がい者職業訓練コーディネーターが関係機関と連携を図りながら、障がい者の能力、適性及び地域の雇用ニーズに対応した職業訓練を実施 障がい者の安定的雇用が見込まれる特例子会社の設立を支援 			
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと		<ul style="list-style-type: none"> 就職率向上のため、県内企業の求人ニーズの把握に努め、より就職に繋がりのしやすい訓練を実施 			
1	上位の施策	I-3-(1) 多様な就業の支援	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	県内事業所における障がい者の実雇用率【当該年度6月時点】	目標値		2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	%	単年度値
		実績値	2.49	2.59	2.67					
		達成率	—	103.6	106.8	—	—	—		
2	障がい者訓練受講者の就職率【当該年度4月～翌年度6月】	目標値		73.0	74.0	75.0	76.0	77.0	%	単年度値
		実績値	69.4	70.3	69.0					
		達成率	—	96.4	93.3	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		R1	R2		R3			*()内は全国数値		
・法定雇用率達成企業の割合		69.5%(48.0%)	68.0%(48.6%)		68.0%(47.0%)			全国1位		
・施設内訓練就職率		100.0%	62.5%		92.3%					
・委託訓練就職率										
(知識・技能習得訓練コース)		15.0%(34.8%)	47.1%(34.0%)		25.0%					
(実践能力習得訓練コース)		90.9%(63.0%)	86.4%(64.1%)		94.7%					

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者雇用に係る実雇用率が上昇した(R1:2.49%、R2:2.59%、R3:2.67%)。 法定雇用率達成企業の割合が全国1位となった。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> フォーラムの参加者数が減少している(R1:120名、R2:71名、R3:50名)。 「知識・技能習得訓練コース」の就職率が低い。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナの影響により、規模を縮小して実施したため、企業への周知活動が積極的に行えなかった。 「知識・技能習得訓練コース」はパソコンスキルの習得を目指すコースが多いが、そのスキルを活かせる事務系の求人が少ない。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナの感染状況に応じて、関係機関と連携を図りながら企業のフォーラムへの参加を促す。また、啓発パンフレットの配布や障がい者雇用を進めている企業の事例紹介などを通じ、県内企業へ障がい者雇用についての理解促進を図る。 「知識・技能習得訓練コース」の受託者とハローワーク、障がい者職業訓練コーディネーターが連携を密にして、就職支援活動を早期から行い、就職率の向上に努める。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

雇用政策課

事務事業の名称		多様な人材の雇用・就業促進事業			
目的	誰(何)を対象として	高齢者、若年無業者等	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	多様な人材が、それぞれの個性や多様性を尊重され、経験や能力を活かし、県内企業等で活躍する		75,363	78,326
			うち一般財源 (千円)	74,540	75,639
令和4年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・中高年齢者を対象とした就職相談窓口「ミドル・シニア仕事センター」を設置し、県内企業等での就職を支援 ・高齢者が地域社会で活躍できるようシルバー人材センターの取り組みを支援し、多様な就業機会を提供 ・「しまね若者サポートステーション」を設置し、若年無業者の職業的自立に向け、職業相談から就労、フォローアップまで支援 ・国、県等で構成する「しまね就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム」により、就職氷河期世代の正社員化や就業を支援 ・労働者協同組合の施行に伴う法制度の周知を図る。 				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと	離島地域におけるシルバー派遣事業の活用を進めるため、シルバー人材センター連合会本部に配置していたスタッフ1名を廃止し、隠岐の島町に現場スタッフ1名を配置				
1	上位の施策	I-3-(1) 多様な就業の支援	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	中高年齢者就職相談窓口を利用した中高年齢者就職者数【当該年度4月～3月】	目標値		200.0	200.0	200.0	200.0	200.0	人	単年度値
		実績値	134.0	174.0	153.0					
		達成率	—	87.0	76.5	—	—			
2	県内シルバー人材センターの派遣事業の受注件数【当該年度4月～3月】	目標値		1,200.0	1,240.0	1,280.0	1,320.0	1,340.0	件	単年度値
		実績値	991.0	764.0	953.0					
		達成率	—	63.7	76.9	—	—			
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		①ミドル・シニア仕事センターの実績 求人数者数 R1 646人 R2 1,014人 R3 1,319人 求職者数 R1 278人 R2 327人 R3 240人 ②シルバー人材センターの実績 会員数 R1 4,238人 R2 4,206人 R3 4,218人 派遣事業契約金額 R1 333百万円 R2 323百万円 R3 396百万円 ③しまね若者サポートステーションの実績 新規登録者数 R1 247人 R2 273人 R3 217人 年度更新未就職者 R1 106人 R2 132人 R3 235人 就職等の人数 R1 137人 R2 130人 R3 140人								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	①ミドル・シニア仕事センター ・求職者数及び就職者数ともに減少したが、就職率は増加した。(R2 53.2% R3 63.8%) ②シルバー人材センター ・会員数及び派遣事業の受注件数ともに増加した。 ③しまね若者サポートステーション ・就職等の人数が増加した。
課題分析	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点 ①ミドル・シニア仕事センター ・求職者数が減少している。 ・求職者の年齢が高齢になるほど、希望する勤務条件と企業側の求人内容が合わずマッチングが進みにくい。 ②シルバー人材センター ・中山間・離島地域については、地域での請負事業の依頼がほとんどで、労働者派遣事業の利用が少ない。 ③しまね若者サポートステーション 年度更新未就職者が増加傾向にある。
	②原因	①ミドル・シニア仕事センター 定年延長や継続雇用等の動きにより、再就職活動が高齢化している。また、新型コロナの影響により求職活動を控える傾向もあった。 ・生活に関する悩みを抱えた方や病後や精神面で就職活動が困難な方も多く、求職者のニーズも様々であることから、就職までの支援に時間がかかる。 ②シルバー人材センター 中山間・離島地域での労働者派遣事業についての周知が不足している。 ③しまね若者サポートステーション 働くことに踏み出せない就職困難者が増加傾向にある。
	③方向性	①ミドル・シニア仕事センター ・引き続き、きめ細かな寄り添い型の支援にあわせ、新規企業の開拓や企業訪問活動により、求職者のニーズや適性に合った求人情報を開拓する。 ②シルバー人材センター ・市町村や県の広報等を活用し、労働者派遣事業の周知を図る。 ③しまね若者サポートステーション ・就労意欲の向上に効果のある長期・短期の就労体験も利用するなど、引き続き若年無業者にしっかり寄り添った支援を続ける。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

雇用政策課

事務事業の名称		地域活性化人材確保推進事業			
目的	誰(何)を対象として	「島根県地域活性化雇用創造プロジェクト」の対象業種(機械金属関連産業、電気・電子関連産業、食品関連産業、情報関連産業、建設業、観光関連産業)を営む	事業費(千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか			1,130	3,587
		就職者数の増加	うち一般財源(千円)	225	776
令和4年度の取組内容		「島根県地域活性化雇用創造プロジェクト」は厚生労働省採択事業であり、R4～R6の3年間で実施。 ・島根県地域活性化雇用創造プロジェクト推進協議会の開催 ・求職者に対して県内企業で働く機会を提供するため企業説明会と面接会を実施。			
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと		コロナ禍において、感染対策を徹底した上での企業説明会等の開催であったが、労働局・ハローワーク等の関係機関と連携し求職者に少しでも参加いただけるよう、企業説明会の参加等を働きかけるなど取組を行った。			
1	上位の施策	I-3-1(1) 多様な就業の支援	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	地域活性化人材確保推進事業プロジェクト実施による就職者数【当該年度3月時点】	目標値		27.0	27.0	27.0	27.0	27.0	人	単年度値
		実績値	11.0	14.0	7.0					
		達成率	—	51.9	26.0	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		求職者セミナーの開催(参加者人数) R1 10回(140人)、R2 6回(104人)、R3 6回(82人)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・コロナ禍で、計画どおりの企業説明会等の実施が難しいなか、感染症対策を行いながら対面型の説明会を計画どおり実施。求職者に対し、ハローワークと連携して募集等を行い実施したが、参加者は伸び悩み(コロナ前の6割程度)、結果7名の就業にとどまった。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために支障となっている点) 求職者の希望する業種と、求人の多い業種に需給ギャップが生じている。 対面型の企業説明会等を実施したが、コロナ禍の影響もあり参加者人数が予定より少なかった。
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因 限られた時間での企業説明であるため、業種や職種別の職務内容が求職者に伝わり切れていない面もある。 建設業や介護サービス業等の職種によっては、求職者に一定の経験や資格を求めることもある。
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性 企業側のプレゼン等にポイントを絞った説明等を促すとともに、資料等による補完を行う。 人材が不足している業種への労働移動を促すための就職セミナーを開催し、需給ギャップの解消に努める。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

土木総務課

事務事業の名称		しまねの建設担い手確保・育成事業			
目的	誰(何)を対象として	建設業者	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	必要十分な従業員を確保し、定着している		41,658	116,903
			うち一般財源 (千円)	38,658	108,103
令和4年度の取組内容	○建設産業団体や建設事業者が行う以下の取組への補助 ・現場見学会等の開催 ・若年者の入職を促進する広報 ・外国人雇用等による人材確保 ・女性の入職促進に向けたイメージアップ活動(カレンダー等製作、就職イベントへの参加等) ・生産性向上に資する機器類の導入 ・ICT施工技術取得 ・除雪機械運転資格取得 ・資格取得講習会等の開催 ○女性活躍施策の普及・利用拡大に向けた推進員の配置 ○経営基盤強化のためのコーディネーター派遣、専門的な課題解決のための外部専門家の派遣				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと	○異分野進出より本業の担い手確保のニーズが高まっていることから、建設産業経営基盤強化支援事業を廃止し、残る一部の事業を当事業に統合し、担い手確保育成に注力 ○労働力不足を補完するため、生産性向上に資するICT機器等の導入に対する予算枠を拡大				
1	上位の施策	I-2-(4) 成長を支える経営基盤づくり	3	上位の施策	I-3-(2) 働きやすい職場づくりと人材育成
2	上位の施策	I-3-(1) 多様な就業の支援	4	上位の施策	IV-3-(1) あらゆる分野での活躍推進

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	しまねの建設担い手確保・育成事業を活用し人材確保育成に取り組んだ建設産業団体数【当該年度4月～3月】	目標値		13.0	13.0	13.0	13.0	13.0	団体	単年度値
		実績値	8.0	7.0	6.0					
		達成率	—	53.9	46.2	—	—	%		
2	女性活躍のための働きやすい環境整備支援事業費補助金を活用し女性の就業環境整備等に取り組んだ建設業者数【当該年度3月時点】	目標値		29.0	36.0	43.0	50.0	57.0	社	累計値
		実績値	22.0	35.0	41.0					
		達成率	—	120.7	113.9	—	—	%		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・島根県の建設業における有効求人倍率:R2年度6.1倍→R3年度6.0倍と、全産業の1.3倍→1.4倍を大きく上回る状況が続く ・年度末県内高校卒業者の建設業求人人数:R2年度703人→R3年度766人に対し、内定者数は193人→172人(県内141人→136人、県外52人→36人) ・県内建設業への新規高卒就職者は、近年114~166人(県外就職を含むと173~217人)で推移 ・新規高卒者への求人は4年連続で600人超(県立高校の建設関連学科生徒は約200人/学年) ・コロナ感染症対策のため、見学会等の交流系事業の中止や見合わせが相次ぎ、R3年度の補助事業利用団体は6にとどまる								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・建設業者のR3年度正社員新規採用人数は前年度比5.2%減少したが、うち新規学卒者が1.5%増加とわずかながら改善した一方で、中途採用者は7.6%減少した(R3年度島根県建設業協会会員現状調査より) ・技術者数は前年度比3.6%増加し、うち女性が9.7%増と全体の増加率を上回り、技術者全体に占める女性割合も前年度5.3%から5.6%に上昇した(同)
課題分析	① 課題	・新規高卒者向けの求人を建設関連学科の新規卒業生で充足することは不可能なため、中途採用に依存しているが、充足できていない ・ここ数年は3年離職率が3割前後で推移しており、離職状況に大きな変化は見られない(R3年度島根県建設業協会会員現状調査より) ・技能者(現場の職人)の不足感が高まる傾向が見られる(同)
	② 原因	・建設業への就職を希望する新規高卒者や保護者に対し、県内の建設業の魅力や働き甲斐が十分に伝わっておらず、県外や他産業への流出が生じていると見られる ・人手不足を補完し、中途採用の円滑化や離職防止のために必要な、現場の労働環境改善や生産性向上に対する個別事業者の取組が進んでいない ・技能者の入職環境や人材育成状況が十分に把握できていない
	③ 方向性	・新卒者の県内建設業への就職数を維持するよう、建設団体による若年層を中心としたイメージアップ等の取組への支援を継続し、必要に応じて県でも取組を検討 ・人手不足を補完し、中途採用の円滑化や離職率の低下にもつながる、ICT機器導入による現場の生産性向上(労働環境改善)の取組について、より効果の大きい工事施工分野での取組拡大のため、ICT建設機械の導入支援を継続 ・技能系の事業者や団体に聞き取りを行うなど、技能者の入職環境や人材育成状況の把握に努め、有効な対策を検討

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

特別支援教育課

事務事業の名称		特別支援学校職業教育・就業支援事業			
目的	誰(何)を対象として	就労を希望する高等部(専攻科を含む)の生徒	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	生徒の障がいの実態や希望に応じた一般就労の実現を図る		22,646	12,798
			うち一般財源 (千円)	22,646	12,798
令和4年度の取組内容	①関係機関と連携したチーム支援による進路指導・支援体制の強化 ②職業能力開発員による新たな職域や職場開拓の推進による実習先並びに就労先の確保 ③障がいのある生徒や特別支援教育への理解・啓発活動の推進 ④「働くこととする生徒」、「働くことができる生徒」、「働き続けることができる」生徒の育成と支援 ⑤知的障がい特別支援学校高等部フードデザインコンテストの開催				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと	現場実習・就業先企業の拡大と障がい者雇用に関する理解促進を図るため、次の取組を実施 ・各種団体への訪問や会議への参画等により連携を強化 ・広報媒体を活用した情報発信				
1	上位の施策	VI-1-1(1) 発達の段階に応じた教育の振興	3	上位の施策	IV-1-1(1) 学校と地域の協働による人づくり
2	上位の施策	I-3-1(1) 多様な就業の支援	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	特別支援学校における就労希望生徒の就労割合【当該年度3月時点】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	100.0	95.6	96.7					
		達成率	—	95.6	96.7	—	—	—		
2	特別支援学校における現場実習の受入先を開拓した数(R2年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値		10.0	20.0	60.0	70.0	80.0	カ所	累計値
		実績値	(新規事業)	1.0	50.0					
		達成率	—	10.0	250.0	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 「特別支援学校応援企業・団体登録事業」を開始し、令和3年度末時点で61企業・3団体の登録を行った。 関係機関や「特別支援学校応援企業・団体」への働きかけにより、学校見学会への参加企業が増加した。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性
		<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響で、引き続き現場実習の受入が厳しい状況がある。 企業の障がい者雇用に対する理解や関心が低い。 新型コロナウイルス感染症の変異株の流行に伴い、断続的な感染者の発生 企業の障がいや障がい者雇用への理解・啓発が不十分 各圏域の雇用推進協議会との連携を強化する。 企業や県民へ各媒体を通じた広報活動を拡充する。 企業の障がいのある生徒に対する理解・啓発のため、フードデザインコンテストに企業・団体等の参画を促進するなど連携・協働して取り組む。